

2025年度 事業報告

事業の概要

1. 社会福祉事業

< 1 > NPO基盤強化資金助成（予算：17,500,000円）

「住民参加型福祉活動資金助成」は、6月から7月にかけて西日本地区を対象に募集しました。また、9月から10月にかけて「組織および事業活動の強化資金助成」は西日本地区を対象に、「認定NPO法人取得資金助成」は全国で募集しました。それぞれの応募数は、「住民参加型福祉活動資金助成」は44件、「組織および事業活動の強化資金助成」は48件、「認定NPO法人取得資金助成」は28件、合計120件でした。

「住民参加型福祉活動資金助成」は、2025年9月9日開催の選考委員会にて、17団体に合計454万円が選定され、2025年9月22日の理事会にて決定されました。

「組織および事業活動の強化資金助成」は15団体に合計845万円、「認定NPO法人取得資金助成」は15団体に合計450万円が、2025年12月16日開催の選考委員会にて選定され、2025年12月24日の理事会にて決定されました。

3つの助成を合わせて47団体に対し合計1,749万円の助成を実施しました。

なお、2024年度から開始した助成募集・申込手続きの電子化により、選考プロセスおよび助成諸手続きのペーパーレス化・データベース化を進めており、業務の高度化・効率化に取り組んでおります。

また、全国の助成先とのウェブ面談や合同贈呈式・支店開催の贈呈式への参加等を通じて、助成後の関係継続や助成先同士の関係構築にも取り組んでおります。

NPO 基盤強化資金助成

「住民参加型福祉活動資金助成」助成先一覧

17 団体 合計 454 万円

所在地	団体名	助成する活動の名称(内容)	助成金額 (万円)
滋賀県	JAGUAR の部屋	みんなでつくる！みんなが活躍！JAGUAR の畑	24
滋賀県	草津市里親会	子育てを地域で支える未来推進事業	30
京都府	HARETOKE	芸術表現を通した子どもの居場所事業	30
大阪府	つむぎ	発達特性のある子と学ぶ親子のやさしい防災体験	30
大阪府	人間研究所ころろラボ (こどもお笑い道場・こどもお笑い防 災食堂)	西淀川区役所共創事業3つのお笑いコンテストの助成	30
大阪府	学生地域参画隊 Convers	ハロウィンイベント出店及び公民館との共催イベント	10
兵庫県	ひめじ西里山サポート倶楽部	多世代交流で孤独孤立予防と防災力の向上	30
奈良県	なら多胎っこクラブ	多胎家庭の居場所づくり事業	30
和歌山県	和歌山市地区社会福祉協議会	居場所づくりと情報発信で「孤立」と向きあう	19
広島県	音訳ボランティアグループ だ んだん	デージー録音図書作成に使っているパソコン等の更新	25
長崎県	冒険者ギルド 長崎の夜明け	障害者の力を借りた、高齢者と困窮世帯への食事提供	30
熊本県	YOKA FC	障害を持った方の余暇活動の充実と居場所作り	30
宮崎県	ひとりひとりの気づきを大切に する パーム・アウエア	地域で支える こころのケア相談と連携支援事業	30
鹿児島県	かごしま骨髄バンク推進連絡 会議	命をつなぐコンサート	20
沖縄県	のびのびひろば	物価高騰で困窮するこどもへの緊急支援事業	30
沖縄県	こども食堂だんらん	こども食堂だんらんの土台作り	30
沖縄県	小波津団地自治会	「ふれあいカフェ」事業	26

「組織および事業活動の強化資金助成」助成先一覧

15 団体 合計 845 万円

所在地	団体名	申請内容	助成金額 (万円)
京都府	特定非営利活動法人 社会的就労支援センター京都フラワー	認知拡大と企業連携強化を目的としたホームページの刷新事業	50
京都府	特定非営利活動法人 心臓病の子どもを守る京都父母の会	疾患を持つ子供のための共同保育の場を卒業した親子のための「ティーンズパンダ2026」	24
大阪府	特定非営利活動法人 あそーと	高校内居場所カフェ運営基盤強化事業	45
大阪府	特定非営利活動法人 トゥギャザー	障害者や高齢者が暮らしやすいまちづくりを高校生と考える	47
大阪府	NPO 法人 Re ジョブ大阪	地域で暮らす失語症・高次脳機能障害がある方への支援を考える	67
大阪府	NPO 法人 はんもっく	乳幼児の親子を医療～地域、支援される側～する側につなぐ事業	44
大阪府	特定非営利活動法人 子どもセンターあさひ	米粉麺の製麺室を設置し「ココロとカラダに栄養を！」届ける事業	70
兵庫県	特定非営利活動法人 かたくり	障害者就労支援事業で使用する作業台購入	30
岡山県	特定非営利活動法人 虹色	就労継続支援事業所で製造した生うどんの真空包装機導入	59
高知県	社会福祉法人 和光会	児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問事業	66
福岡県	NPO 法人 わくわーく	事業の基盤強化と情報管理体制整備による地域福祉の担い手づくり	70
熊本県	特定非営利活動法人 自立の店ひまわりパン工房・カフェ	洗い場の使い勝手改善の為に改修工事と、作業台下の冷凍庫の設置	64
大分県	特定非営利活動法人 chields	ホームページ改修事業	70
鹿児島県	特定非営利活動法人 奄美青少年支援センター「ゆずり葉の郷」	DX 化事業(大型ディスプレイの購入)	69
沖縄県	NPO 法人 久志地域観光交流協会	久志地域の空き家を未来につなぐ共生拠点づくりプロジェクト	70

「認定 NPO 法人取得資金助成」助成先一覧

15 団体 合計 450 万円

(助成金額は一律 30 万円)

所在地	団体名	団体の主な活動内容
北海道	特定非営利活動法人 フードバンクイコロさっぽろ	食品ロスの削減と生活困窮者の食のセーフティーネットの構築
埼玉県	特定非営利活動法人 新座子育てネットワーク	多様な子ども・子育ての拠点の運営などを通じ、親子と地域をつなぐ環境づくり
埼玉県	特定非営利活動法人 家庭養育支援機構	日本初の家庭養育(里親支援)に関する中間支援団体
東京都	特定非営利活動法人 寺子屋日々喜	地域で過ごす放課後、子どもの第三の居場所「寺子屋日々喜」の創設
愛知県	特定非営利活動法人 愛知子どもホスピスプロジェクト	重い病気や障害のある子どもときょうだい、家族の「存分に生きる」を支える活動
愛知県	NPO 法人 ファミリーステーション Rin	子育て家庭を孤立させない、温かな眼差しと安心できる居場所
京都府	NPO 法人 子ども未来	医療的ケア児や重心児とご家族の毎日に、安心と楽しみの時間をお届けする
大阪府	特定非営利活動法人 あっとすくーる	経済的に困難なひとり親家庭の子どもたちへの学習支援
大阪府	NPO 法人 ろーたす	不登校支援、日本財団第三の居場所、保護者コミュニティ、補習塾
奈良県	特定非営利活動法人 市民ひろばなら小草	子どもの貧困や特性によって学校や社会で生きづらさを抱えている子ども若者の支援
山口県	特定非営利活動法人 コネクト・ワン	福祉活動を通し人と人をつなぎ、だれにもやさしいまちづくりを実現
香川県	特定非営利活動法人 子どもたちの未来を応援するオアシス丸亀	フードバンクと居場所で困難な子育て家庭を支援する
高知県	特定非営利活動法人 みらい予想図	重症児者(重症心身障害児者及び医療的ケアが必要な重度障害児者)の通所事業
福岡県	NPO 法人 福岡子どもホスピスプロジェクト	難病の子どもと家族に安らぎと生きる喜びを提供する子どもホスピス運営とグリーンケア
沖縄県	特定非営利活動法人 沖縄子どもホスピスのようなものプロジェクト	重い病気や障害があっても子どもらしく過ごせる場所を沖縄県に作る

< 2 > 自動車購入費助成（予算：17,000,000 円）

2025年度は、助成する福祉団体の募集対象を東日本地区として、6月から7月にかけて公募したところ、52件の応募があり、2025年9月9日開催の選考委員会にて、10団体に対し合計1,700万円が選定され、2025年9月22日の理事会にて決定されました。

「自動車購入費助成助成」助成先一覧

10団体 合計1700万円

所在地	団体名	主な事業	助成金額 (万円)
北海道	特定非営利活動法人 わたげ	障害福祉サービス(障がい児者通所施設・居宅介護他)	170
北海道	特定非営利活動法人 ぼけっと	豊浦町を中心に洞爺湖町・伊達市で放課後等デイサービス	170
岩手県	NPO法人 Plus One Happiness	日中一時支援事業、基幹相談支援センター、共同生活援助	170
岩手県	特定非営利活動法人 カトリア会	就労継続支援 B 型事業サービス	170
山形県	特定非営利活動法人 アジェンダやまがた	音楽による、障害の改善、QOLの向上を主として活動	170
埼玉県	特定非営利活動法人 あやの郷福祉会	就労継続支援を中心とした安全安心健康な障害福祉サービスを提供	170
千葉県	NPO法人 ひびき	就労継続支援 B 型事業所と生活訓練事業所	170
富山県	特定非営利活動法人 ワークホーム悠々	精神障害者等が自立した社会生活を営めるよう支援	170
福井県	NPO法人 ぴーぷるファン	福井県越前市(旧今立)の元気な就労継続 B 型事業所	170
岐阜県	特定非営利活動法人 ギフ福祉ネットワーク東部	障害者および高齢者向けの移動サービス・訪問介護・デイサービス	170

< 3 > 海外助成（予算：4,000,000 円）

海外における社会福祉の向上を目的に「海外助成」を実施しました。

2025年度は、募集対象国をASEAN加盟国、インドおよび南アフリカとし、募集対象国に本部または活動の主要な拠点事業所を置き、社会福祉分野で活動する非営利団体を対象に9月から10月にかけて公募したところ、募集対象国に在住する日本企業の現地駐在員の推薦による4件の応募がありました。

2025年12月16日開催の選考委員会にて、以下の2団体に対し合計約190万円が選定され、2025年12月24日の理事会にて決定されました。

「海外助成」助成先一覧

2 団体 合計約 190 万円

国	団体名	助成金の使途	助成金額
インドネシア	Yayasan Mitra Industri mandiri	専門高校を支援し、若年層の高い失業率の改善を寄与するインドネシア職業支援プロジェクト	USD 6,000 (約 90 万円)
フィリピン	Guanelia Center Inc..	特別支援児童養護施設に入所する児童・障害者に対する医療・教育支援プログラム	PHP 380,000 (約 100 万円)

< 4 > 会議会合・国際交流費等助成、地域災害等緊急対策助成(予算:合算で 2,000,000 円)

(1) 会議会合・国際交流費等助成

2025年9月9日開催の選考委員会にて選定し、2025年9月22日の理事会にて、以下の1団体に100万円の助成を決定しました。

助成先団体名： 日本障害フォーラム (JDF) 代表者：阿部 一彦

助成の事業名称：総括所見を踏まえた障害者権利条約の実施促進と、インクルーシブな社会の実現のための事業

助成金額：100万円

詳細は以下のとおりです。

「日本障害フォーラム (JDF)」

- ・障害者権利条約の推進に、JDFは、設立当初の2004年より、市民社会組織との意見集約を図りながら誰もが住みやすい社会の実現に向け取り組んできた。国連における条約の採択(2006年)、国内制度改革を経ての条約批准(2014年)、国連における初審査(2022年)と継続した活動を行い、2022年9月に障害当事者の声の多くが反映された日本に対する総括所見(審査の最終見解・勧告)の受領という成果を得ることができた。
- ・条約履行に向けての次の段階とされる2037年の定期報告に向け、本年度は次の事業を行っている。

主たる使途費目・金額

1. 総括所見を踏まえた条約の実施を全国で展開するための地域フォーラムの開催	2, 100千円
2. 条約に関する意見交換と働きかけ	600千円
3. 障がい者権条約締約国会議でのサイドイベントの開催	2, 900千円
4. 国内法制度のバージョンアップに向けての意見交換	900千円
合計	6, 500千円

※本年度、キリン福祉財団より1,000千円、ヤマト福祉財団より1,000千円助成決定済

これらの活動を支援するため、キリン福祉財団、ヤマト福祉財団と3財団合同による助成事業を展開しました。

(2) 地域災害等緊急対策助成

2025年度は対象がありませんでした。

<5> 在宅で高齢者を介護する家族の交流および研修資金助成（予算：3,000,000円）

2025年度は、公益社団法人認知症の人と家族の会の20支部570名（認知症高齢者、医師・福祉関係者等を含む）に合計300万円の助成を実施することを2025年3月21日の選考委員会にて選定し、2025年3月28日の理事会にて決定しました。

<6> 介護福祉士養成のための奨学金の給付（予算：8,800,000円）

2025年度は、2年制専修学校および福祉系高等学校を対象とし、4月から5月にかけて募集しました。専修学校については、指定校22校に昨年応募のあった非指定校5校を加えた27校に学生の推薦を依頼するとともに、財団ホームページに募集要項を掲示することで指定校以外からの応募も可能としました。また、福祉系高等学校については、全国福祉高等学校長会を通じて募集しました。その結果、専修学校生については指定校から9名、指定校以外から7名の推薦を、高校生については2名の推薦を受け付けました。

2025年6月25日開催の選考委員会にて選考を行い、専修学校1年生12名と高校2年生2名を選定し、2025年7月9日の理事会にて決定しました。

昨年度採用の専修学校2年生12名、高校3年生4名を含め30名に奨学金総額1,008万円（専修学校生：1カ月3万円、高校生：1カ月2万円）を支給しました。

2026年2月末現在在籍の奨学生は下表のとおりです。

奨学生一覧（専修学校生）

学年	都道府県	専修学校
1年生	北海道	せいとく介護こども福祉専門学校
	北海道	北海道介護福祉学校
	宮城県	仙台医療福祉専門学校
	茨城県	AOI国際福祉専門学校
	栃木県	栃木介護福祉士専門学校
	長野県	長野社会ふくし専門学校
	愛知県	日本福祉大学中央福祉専門学校
	愛知県	田原福祉グローバル専門学校
	大阪府	関西社会福祉専門学校
	和歌山県	和歌山社会福祉専門学校
	島根県	トリニティカレッジ出雲医療福祉専門学校
2年生	高知県	専修学校香南学園
	北海道	せいとく介護こども福祉専門学校

	北海道	北海道介護福祉学校
	宮城県	仙台医療福祉専門学校
	福島県	i キャリア医療福祉専門学校
	栃木県	栃木介護福祉士専門学校
	東京都	千住介護福祉専門学校
	長野県	長野社会ふくし専門学校
	愛知県	日本福祉大学中央福祉専門学校
	三重県	四日市福祉専門学校
	大阪府	関西社会福祉専門学校
	広島県	I G L 医療福祉専門学校
	高知県	高知福祉専門学校

奨学生一覧（高校生）

学年	都道府県	高等学校
2年生	兵庫県	兵庫県立日高高等学校
	兵庫県	明石市立明石商業高等学校
3年生	北海道	北海道留寿都高等学校
	秋田県	秋田県立六郷高等学校
	神奈川県	川崎市立川崎高等学校
	静岡県	静岡県立磐田北高等学校

また、今年度は専修学校 2 校を訪問し、学校運営や介護福祉士育成の現状について認識を深めました。

2. 福祉諸科学事業

< 1 > 研究助成

(1) 一般（予算：1,000,000 円）

2025年度は、「研究助成」はありません。

(2) ジェロントロジー研究助成（予算：4,000,000 円）

本助成は隔年に募集しており、2025年度の募集はなく、2024年度に選考された16案件に対し、後期の助成金386万円を支給しました。

< 2 > 研究会

(1) 保険業法に関する研究会

主査：潘 阿憲氏（法政大学教授）

損害保険ジャパン株式会社法務部および SOMPO ホールディングス株式会社法務部と連携し、「保険業法」に関わるテーマごとに不定期に開催していますが、2025年度の開催はありませんでした。

(2) ジェロントロジー研究会

主査：秋山 弘子氏（東京大学名誉教授、東京大学未来ビジョン研究センター客員教授）

高齢者や高齢社会をめぐる諸問題を明確にし、その解決に向けての研究を通じて豊かな長寿社会の発展に貢献することを目的とした研究会ですが、2025年度の開催はありませんでした。

(3) 健康保険・介護保険システム研究会（ビジネスケアラー研究会）

主査：田中 滋氏（慶應義塾大学名誉教授、公立大学法人埼玉県立大学理事長）

「団塊の世代」は75歳以上となり、2030年代後半には85歳以上の人口が初めて1,000万人を超えると予測されています。同時に高齢者等の家族の介護をしながら就業する人々（ビジネスケアラー）も増加しています。それらを踏まえ、本研究会においてはビジネスケアラーの実態と潜在的ニーズを把握し、ビジネスケアラーの離職とパフォーマンス低下につながる負担を軽減するための支援方法の可能性を探索することを目的とした研究を行っております。具体的には、SOMPO インスティテュート・プラス株式会社と連携し、事例調査・定量調査を実施し、ビジネスケアラーの負担につながるペインポイントと支援ニーズを特定し、支援策の検討を行っています。

第1回研究会 2025年5月23日 「研究計画・スケジュール決定」

第2回研究会 2025年9月19日 「関連する文献や学術論文の調査報告および今後の事例研究の検討」

第3回研究会 2026年1月19日 「ビジネスケアラーインタビュー調査報告・ワークサポートケアマネージャーによる講義」

3. 社会福祉学術文献表彰事業

<1> 講演会・シンポジウムの開催

2024年度「第26回SOMPO福祉財団賞」受賞記念基調講演・シンポジウムを2025年7月19日（土）に開催しました。概要は以下のとおりです。

第1部：受賞記念講演会

・受賞著書：『障害と所得保障－基準の管理から分配の議論へ』
（株式会社生活書院 2023年12月発行）

・受賞者：風間 朋子氏（関西学院大学人間福祉学部社会福祉学科 准教授）

第2部：シンポジウム

テーマ：『障害と所得保障－分配のあり方と基準設定をめぐる諸論点』

<2> 叢書

上記の講演会とシンポジウムの内容を財団叢書No. 100「第26回SOMPO福祉財団賞受賞記念講演録」として3月に公表しました。（ホームページに掲載）

<3> 2025年度「第27回SOMPO福祉財団賞」の実施

2025年度のSOMPO福祉財団賞には、指定推薦者から24編が推薦されました。審査委員会は2025年9月8日、10月17日、12月21日の3回にわたり開催されました。

審査委員会において厳正な審査の結果、以下記載の著書1編が授賞に相応しい候補文献として選定され、2026年1月15日の理事会にて決定されました。

・受賞著書：『ケアリングコミュニティの理論－社会福祉の新しい地平を拓く地域福祉のメタ理論』

（株式会社学文社 2024年9月発行）

・受賞者：大石^{おおいし} 剛史^{たけし}（東北福祉大学総合福祉学部 准教授）

・表彰内容：賞状、記念品、研究・出版助成金 100万円

<4> 2025年度「SOMPO福祉財団奨励賞」の実施

SOMPO福祉財団賞の審査過程で優れた著作であると評価された特に若手の著者を対象に、SOMPO福祉財団奨励賞を贈呈します。

2025年12月21日開催の審査委員会において、以下記載の著書1編が授賞に相応しい候補文献として選定され、2026年1月15日の理事会にて決定されました。

・受賞著書：『軍事化される福祉－米軍統治下沖縄をめぐる「救済」の系譜』

(インパクト出版会 2025年2月発行)

・受賞者：増^{ます}渕^{ぶち} あさ子^こ 氏 (立命館大学産業社会学部 准教授)

・表彰内容：賞状 記念品 研究・出版助成金 50万円

<5> 2025年度「第27回SOMPO福祉財団賞」・「同奨励賞」贈呈式の開催

SOMPO福祉財団賞および奨励賞の贈呈式を2026年3月10日に損保ジャパン本社ビル43階で開催しました。また、財団賞受賞著書の出版社である株式会社学文社および推薦者である大橋謙策氏(日本社会事業大学名誉教授)に対し、感謝状および記念品を贈呈しました。

なお、SOMPO福祉財団賞受賞記念講演会・シンポジウムは2026年7月18日(土)にグランドアーク半蔵門にて開催を予定しています。

4. 資金運用状況

財団の基本財産については、資金運用規程に則り、投資有価証券の継続保有および銀行預金で運用しました。なお、財団が保有している債券は基本財産で、全て満期保有を目的としています。

マイナス金利導入(2016年2月)以降、満期を迎えた債券の償還金の一部は、決済用普通預金(無利息型)にて保有しています。資金運用規程に従い、基本的には安全性・確実性を考慮した債券、銀行預金(定期預金、普通預金)で運用します。2025年度には以下が満期を迎えました。

(満期となった債券)

償還満期債券等(予定を含む)
埼玉県平静27年度第6回公募公債 (額面160百万円) ・購入金額：160,000,000円 ・利率：0.505% ・償還日：2025年9月29日
さいたま市第13回公募公債 (額面100百万円) ・購入金額：100,000,000円 ・利率：0.464% ・償還日：2025年12月25日

(購入した債券)

償還満期債券等
株式会社かんぽ生命保険 第4回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)(額面100百万円) ・購入金額:99,050,000円 ・利率:2.133% ・償還日:2034年4月17日(ノンコール10年)
第202回地方公共団体金融機構債券 ・購入金額:100,000,000円 ・利率:2.305% ・償還日:2036年3月28日
埼玉県第8回5年公募債 ・購入金額:100,000,000円 ・利率:1.685% ・償還日:2031年3月25日

また、運用財産(基本財産以外の財産)は、安全性と流動性を考慮した銀行預金(定期預金、普通預金)で運用しました。

5. 運営体制の充実を図る取組み

- ・2025年4月の公益法人制度改定の概要について、理事会(2025年6月)、評議員会(2025年6月)での周知
- ・選考委員会規程、審査委員会規程の改定(2026年6月)
- ・会合費の内規設定(2026年6月)
- ・各助成・表彰事業における委員会の選考・審査結果について理事会での共有と審議
- ・理事、評議員へ財団事業の取組み状況の共有(財団ニュース:2025年6月、12月、2026年3月送付)

6. その他の特記事項

内閣府への届出等

- 2025年6月25日 事業報告等の提出
- 2025年7月24日 変更の届出(評議員・理事の変更)
- 2026年3月18日 変更の届出(海外助成の廃止)
- 2026年3月18日 事業計画等の提出